

平成21年10月28日

各 位

Coca-Cola West

会 社 名 コカ・コーラウエスト株式会社
代表者名 代表取締役 末吉紀雄
社長兼CEO
(コード番号 2579 東証第一部、大証第一部、福証)
問合せ先 執行役員 山田清貴
財 務 部 長
(Tel. (092)641-9199)

特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は平成21年12月期第3四半期において、減損損失として特別損失を計上するとともに、平成21年12月期において、移籍一時金・早期退職支援金を特別損失に計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、当該減損損失および移籍一時金・早期退職支援金の特別損失への計上などに伴い、平成21年5月1日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失について

(1) 減損損失について

平成21年1月1日付で当社は、営業機能を担う3事業会社と合併を行うとともに、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心とした全国の需給管理体制から、当社を中心とした西日本エリアの需給管理体制に変革し、「営業の変革」、「SCMの変革」に取り組んでおります。

この度、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、今後の販売・物流拠点再編を構想し、統廃合の方向性を決定いたしました。その対象拠点の固定資産につきまして、当第3四半期において、連結で6,092百万円、個別で5,777百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 移籍一時金・早期退職支援金について

当社グループにおける人材の有効活用およびコスト競争力の向上を図ることを目的として、グループ会社への移籍を行います。

併せて、社員の将来のキャリア形成の選択肢を拡大するため、期間限定の「早期退職支援制度」を導入いたします。

その際に発生する移籍一時金および早期退職支援金として、平成21年12月期において、連結で4,500百万円、個別で3,700百万円を特別損失として見込んでおります。

なお、今回のグループ会社への移籍および早期退職支援制度につきましては、労働組合等と今後協議する予定であります。

実施内容

	移籍	早期退職支援制度
対象者	当社社員	当社およびグループ会社の社員
対象人数	400名程度	400名程度
申請期間	—	平成21年12月中旬～下旬
移籍日・退職日	平成22年1月より段階的に実施	平成22年3月31日

2. 業績予想の修正について

平成21年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	387,200	6,500	6,900	1,900	19円00銭
今回修正予想（B）	374,100	2,000	2,100	△10,400	△104円02銭
増減額（B－A）	△13,100	△4,500	△4,800	△12,300	－
増減率（％）	△3.4	△69.2	△69.6	－	－
（ご参考）前期実績 （平成20年12月期）	395,556	10,521	11,048	129	1円25銭

平成21年12月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	354,600	4,600	5,500	1,500	15円00銭
今回修正予想（B）	341,000	△800	200	△9,700	△97円02銭
増減額（B－A）	△13,600	△5,400	△5,300	△11,200	－
増減率（％）	△3.8	－	△96.4	－	－
（ご参考）前期実績 （平成20年12月期）	－	－	－	－	－

（注）平成21年1月1日付にて、当社は、当社の100％子会社3社を吸収合併しております。この合併により当社の収益構造が大きく変化し、前期実績との比較は有用性に乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

修正の理由

〔連結〕

最盛期である夏場が天候不順であったことや、雇用・所得環境の悪化を背景とする消費低迷や低価格化の進行など、清涼飲料市場は非常に厳しい状況で推移しております。

その影響を受け、売上高は前回の発表予想に比べ13,100百万円減少する見込みとなりました。このような状況下、グループを挙げてコスト削減に努めましたが、前回発表予想に比べ営業利益は4,500百万円減少、経常利益は4,800百万円減少する見込みとなりました。

加えて、平成21年12月期第3四半期において減損損失6,092百万円を計上するとともに、平成21年12月期第4四半期において移籍一時金・早期退職支援金4,500百万円を計上する見込みです。

これらの結果、当期純利益は前回発表予想に比べ12,300百万円減少する見込みとなりました。

〔個別〕

個別の業績につきましては、連結の業績で述べたことと同様の理由により、前回発表予想を修正いたします。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

以 上